

**平成20年度  
決算説明資料（概要）**

**MIZUHO**



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

# 平成20年度決算の概要

## 収益状況

### ➤ 連結業務純益

- 連結粗利益は前年度比 1,460 億円増加しました。  
これは、前年度に多額の損失を計上したみずほ証券の業績が改善したことによるものです。  
傘下銀行の業務粗利益については国内法人(中堅中小企業)関連業務、個人部門の投信・年金保険関連手数料、世界的な金融市場混乱の影響を受けた海外部門の役務収益、および不動産市況の影響を受けた信託の財産管理部門が減益となったこと等により減少しております。
- 連結業務純益は、退職給付費用を中心に経費が増加したものの、前年度比 1,114 億円増加し 6,226 億円となりました。

### (連結)

(単位:億円)	平成20年度実績	
		前年度比
連結粗利益	18,069	+1,460
連結業務純益	6,226	+1,114
与信関係費用	5,367	4,536
株式関係損益	4,002	6,535
経常利益	3,951	7,922
当期純利益	5,888	9,000

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等  
連結調整

### ➤ 連結当期純利益

- 連結当期純利益は、上記要因に加え、今後の不透明な経済環境を踏まえた保守的な引当実施も含め、急激な景気悪化等を背景とした内外与信関係費用の増加、国内外の株式相場下落に伴う一過性の損失計上(株式等償却額[3行合算] 5,141 億円(うち下期 4,185 億円))、金融市場混乱による証券化商品等の損失を引き続き計上したこと並びに法人税等調整額算出における将来収益を保守的に見積もったこと等により、前年度比 9,000 億円の 5,888 億円となりました。
- 金融市場混乱による証券化商品等の損益影響額は、グループ全体で約 1,350 億円となっております。

### <ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成20年度実績	
		前年度比
業務粗利益	14,859	2,358
経費(除く臨時処理分)	9,093	491
実質業務純益	5,766	2,850
与信関係費用	5,393	4,467
株式関係損益	4,442	6,844
経常利益	5,202	11,926
当期純利益	5,769	7,705

### (影響額の内訳(含む海外現法))

- 傘下銀行
  - 証券化商品の売却損等(減損を含む) 約 1,260 億円  
(うち外貨建て分<sup>(注1)</sup> 約 1,010 億円)
  - 売却予定貸出金に対する引当金繰入損<sup>(注2)</sup> 約 120 億円
  - ABC関連偶発損失引当金繰入 約 40 億円
  - CDSヘッジ益 約 +230 億円
- みずほ証券<sup>(注3)</sup>
  - 証券化商品のトレーディング損 約 160 億円  
(うち外貨建て分 約 120 億円)

(注1)外貨建て証券化商品の大宗については、当年度より、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって評価  
(損益影響額は約+1,070 億円)

(注2)一部の債務者における破綻懸念先以下への区分変更により、与信関係費用約 190 億円を別途計上

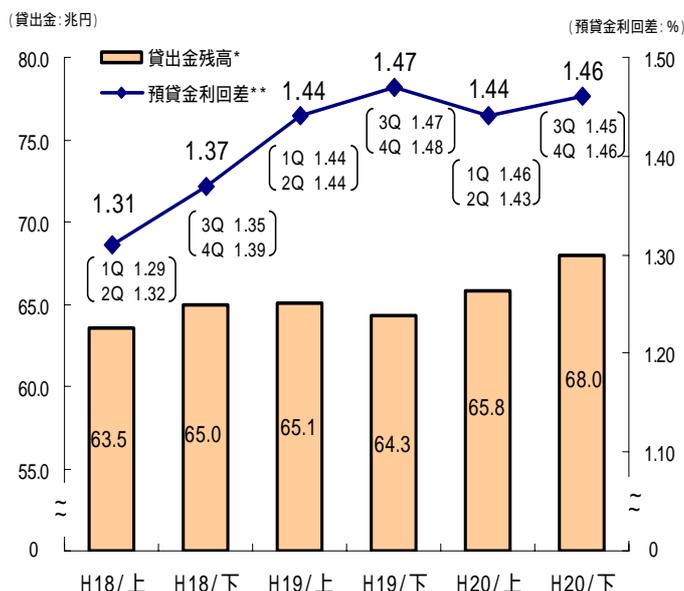
また、第3四半期より、一部売却予定貸出金について、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分の変更を実施

(注3)2-6ページの「(ご参考)証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況(H21/3末)」に記載の証券化商品に係るCDSの請求可能見積額の引当は含まず

## ➤ 金利収支の状況

- ・平成 20 年度の貸出金平均残高は、国内店を中心に上期、下期ともに増加いたしました。
- ・平成 20 年度下期の国内業務部門の預貸金利回差は 1.46%と、みずほコーポレート銀行を中心に上期比改善いたしました。年度では前年度比ほぼ横ばいとなっております。
- ・3行合算の資金利益は国内業務部門では有価証券利回りの低下影響もあり微減となりましたが、国際業務部門の増加により前年度比増加(+148 億円)の 9,688 億円となりました。

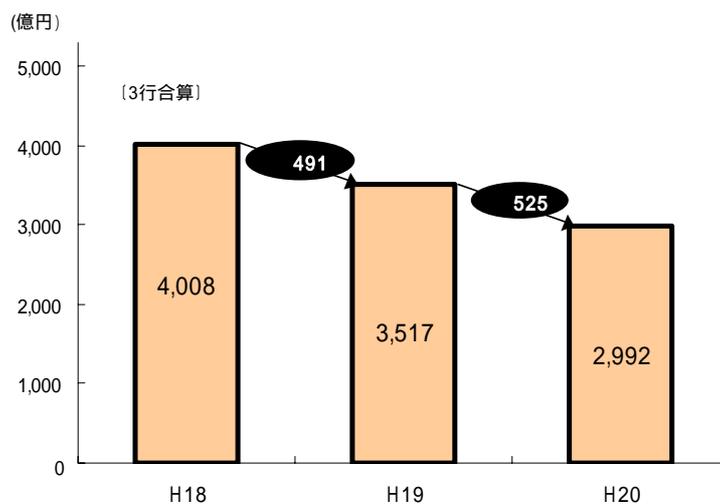
### 貸出金の状況



## ➤ 非金利収支の状況

- ・3行合算の役務取引等利益は、前年度比 525 億円の 2,992 億円となりました。
  - ・個人部門の投信・年金保険関連手数料は、株式相場の低迷等を受け前年度実績を大幅に下回りました。
- また、法人部門等では、国内シンジケートローン関連収益は前年度比増加したものの、中堅中小企業向けソリューション関連手数料や外為関連収益、海外部門の役務収益および信託の財産管理部門収益等が減少しています。

### 役務取引等利益の状況



## II. 財務健全性

- ▶ 不良債権比率は 1.77%と前年度比増加いたしました。貸倒引当金を考慮したネット不良債権比率は 0.73%(前年度比△0.10%低下)と低水準で推移しており、引き続き十分な財務健全性を維持しております。
- ▶ 株式相場下落を受け、その他有価証券評価差額は含み損に転じております。
- ▶ 連結自己資本比率につきましては、引き続き 10%以上を確保しております。なお、当期より信用リスク算定において先進的内部格付手法(AIRB)を導入いたしました。
- ▶ 平成 21 年 3 月末の証券化商品の残高およびその内訳は右表のとおりです。

なお別紙に金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響についてまとめておりますので、ご参照下さい。

## III. 規律ある資本政策の推進

当グループは、「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進しております。平成 20 年 7 月には、第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う普通株式の希薄化影響を抑制する観点から、1,500 億円の自己株式(普通株式)の取得を行い、平成 20 年 9 月に、取得した株式の大宗を消却いたしました。

しかしながら、昨今の金融市場混乱や世界的な景気後退等を踏まえ、経営環境の更なる悪化に備えるべく、昨年度下期より「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行ってきております。内外の景気低迷が長引く中、金融機関が自己資本を十分に維持することの重要性は一層高まっており、今後の経営の重要課題として資本の充実に注力してまいります。

### ▶ 本源的資本の増強

- ・ 本日、当社取締役会において、上限 6,000 億円の当社普通株式の発行に係る発行登録を行うことを決議いたしました。これにより、本源的資本の増強に資する普通株式の発行を機動的に実施するための体制を整備するものです。これは、現在の不透明な経済状況を踏まえ、更なる経営環境の悪化に備える強固かつ十分な資本余力を持つこと、ならびに将来の成長に繋がるビジネス機会の捕捉・顧客ニーズへの対応に向けた柔軟性を確保することを展望するものです。

### ▶ 優先出資証券を活用した資本の充実

- ・ 平成 20 年 7 月、12 月および平成 21 年 2 月、当社グループの資本政策に係る機動性確保と柔軟性向上に加え、昨今の金融市場混乱を踏まえた更なる自己資本増強策として、海外特別目的子会社を通じて優先出資証券 3,030 億円、3,550 億円および 8.5 億米ドルをそれぞれ発行いたしました。
- ・ さらに、本日、当社取締役会において、海外特別目的子会社を設立し、優先出資証券を発行することを決議いたしました。なお、平成 21 年 6 月に任意償還が可能となる優先出資証券(1,760 億円)については、全額償還することとしております。

(単位:億円)	平成20年度末実績	
		前年度末比
自己資本比率(連結)	10.53%	△1.17%
(自己資本)	(62,236)	(△14,846)
Tier1比率	6.37%	△1.03%
(Tier1)	(37,650)	(△11,151)
繰延税金資産純額(連結)	7,146	+1,181
対Tier1比率	18.9%	+6.7%
金融再生法開示債権 (3行合算)	13,847	+1,815
不良債権比率	1.77%	+0.15%
(ネット不良債権比率※1)	(0.73%)	(△0.10%)
その他有価証券評価差額 (連結)※2	△ 5,723	△ 12,130

※1:(金融再生法開示債権-貸倒引当金)÷(総与信額-貸倒引当金)×100

※2:純資産直入処理対象分。なお、変動利付国債および外貨建て証券化商品の大宗については、当年度より、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって評価

### 〔グループ計〕

〔管理会計ベース〕 (時価ベース)	平成20年度末 (注)
外貨建て証券化商品残高	0.6兆円(390億円)
うちRMBS・ABSCDO	0.2兆円(70億円)
円貨建て証券化商品残高	2.7兆円(1,880億円)
証券化商品残高合計	3.3兆円(2,270億円)

(注) 括弧内は、うちみずほ証券(全額トレーディング勘定、含む海外現法)の残高

## 平成21年度業績予想

(以下の計数は、連結ベースのものです。)

- 連結業務純益は、前年度比+973億円の7,200億円を予想しております。  
これは、傘下銀行において、貸出金収支の増強やグループ内の連携強化を更に進めること等により、対顧部門を中心に収益力の一層の強化を図ることによるものです。
- 与信関係費用と株式関係損益は、各々 3,300億円、500億円を予想しております。
- 以上より、連結当期純利益については、前年度比+7,888億円の2,000億円を予想しております。
- 平成22年3月期の普通株式配当金については、厳しい経営環境が見込まれる中、安定配当の観点をも考慮し1株当たり8円(前年度比 2円)とさせていただきます。なお、優先株式は所定の配当を実施する予定です。

### (連結)

(単位:億円)	平成21年度予想	
		前年度比
連結業務純益	7,200	+973
与信関係費用	3,300	+2,067
株式関係損益	500	+4,502
経常利益	3,300	+7,251
当期純利益	2,000	+7,888

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等  
連結調整

### <ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成21年度予想	
		前年度比
実質業務純益	7,000	+1,233
与信関係費用	3,100	+2,293
株式関係損益	450	+4,892
経常利益	3,000	+8,202
当期純利益	2,500	+8,269

SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける  
配当支払先の変更による傘下銀行への影響(約780億円)を含む

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「平成21年3月期 決算短信」の1-2ページをご覧ください。

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。

## (ご参考) 金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響のまとめ(グループ総計)

(管理会計ベース)

本資料は、基本的に平成20年4月7日付の金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえ、記載しております

### 1. 外貨建て証券化商品の状況

#### 銀行部門

(単位:億円、概数)

	H20/3末 残高 <sup>*1</sup>		H20/3末 マーク率 (%)		H21/3末 残高 <sup>*1,2</sup>		H21/3末 マーク率 (%)		H21/3末 評価損益 <sup>*2</sup>	H20年度 実現損益 <sup>*1,2</sup>	(ご参考) ヘッジ割合 <sup>*3</sup>
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)			
傘下銀行(含む海外現法)…バンキング勘定											
1 外貨建て証券化商品	8,890	78	<sup>*4</sup> 5,400	62	530				1,010	約50%	
2 ABSCDO、CDO	1,260	51	490	23	30				440	約30%	
3 RMBSを裏付資産とするもの	360	28	<sup>*5</sup> 50	3	0				290	-	
4 その他のCDO	<sup>*6</sup> 900	77	<sup>*6</sup> 440	55	30				150	約30%	
5 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	<sup>*7</sup> 900	<sup>*7</sup> 77	<sup>*7</sup> 440	<sup>*7</sup> 55	<sup>*7</sup> 30				<sup>*7</sup> 150	約30%	
6 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	-				-	-	
7 RMBS	3,190	86	1,880	68	210				370	約60%	
8 米国RMBS	<sup>*8</sup> -	<sup>*8</sup> -	<sup>*8</sup> -	<sup>*8</sup> -	<sup>*8</sup> -				<sup>*8</sup> -	-	
9 米国以外のRMBS(主に欧州RMBS)	3,190	86	1,880	68	210				370	約60%	
10 ABS、CLO等	4,440	85	3,030	79	290				200	約50%	
11 CLO	<sup>*7</sup> 1,950	<sup>*7</sup> 86	<sup>*7</sup> 1,820	<sup>*7</sup> 90	<sup>*7</sup> 200				<sup>*7</sup> 60	約50%	
12 ABS	1,690	93	690	77	40				80	約40%	
13 CMBS	790	89	520	76	50				60	約50%	
14 SIV関連	-	-	-	-	-				0	-	

\*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているものを除き、H19年度より投資損失引当金を計上。H21/3末における引当金計上額は約320億円。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、H20/3末及びH21/3末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

\*2: 証券化商品に係る時価の算定方法の一部変更

欧州拠点及び米州拠点等の貸出代替目的のクレジット投資(証券化商品)の大宗については、H20年度より経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価とするよう変更(対象となる証券化商品の変更後の残高:約5,150億円、1-29ページご参照)

(影響額) H21/3末残高:約+1,440億円、H21/3末評価損益:約+370億円、  
H20年度における損益への影響額:約+1,070億円

\*3: H21/3末残高のうち、クレジットデフォルトスワップ(CDS)等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存

(参考)CDSカウンターパーティー<sup>1</sup>:マルチライン保険会社の金融子会社(格付:A-)向け約1,630億円、  
政府系金融機関(格付:AA-)向け約980億円

1 想定元本ベース。格付はH21/3末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

\*4: H20/3末比増減(約3,490億円)のうち、約1,080億円は為替影響(主として欧州通貨、米ドルに対する円高要因)によるもの

\*5: 裏付資産に4割程度までの米国サブプライム関連資産を含む。また時価残高はすべて最優先部分(スーパーシニアトランシェ)

\*6: 全て一次証券化商品

\*7: 区分見直しにより、H20/3末に項番5に計上していたもの一部につき、H20年度第1四半期決算資料より項番11に計上

\*8: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く(なお、当グループが保有するそれらの残高については2-8ページをご参照)

## 証券部門

(単位:億円、概数)

	H20/3末	H20/3末	H21/3末	H21/3末	H20年度
	残高	マーク率 (%)	残高	マーク率 (%)	
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	
みずほ証券(含む海外現法)・・・トレーディング勘定					
1 外貨建て証券化商品	1,050	22	*1 390	12	120
2 ABSCDO、CDO	500	18	60	2	60
3 RMBSを裏付資産とするもの	240	10	*2 60	2	60
4 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 110	*3 17	*3 -	*3 -	*3 -
5 その他のCDO	*4,5 260	*5 83	*5 -	*5 -	*5 0
6 事業法人向け債権を裏付資産とするもの	160	92	-	-	-
7 非投資適格先とのCDSによるヘッジ分	*3 -	*3 -	*3 -	*3 -	*3 -
8 CMBSを裏付資産とするもの	0	8	-	-	0
9 RMBS	530	27	10	1	10
10 米国サブプライムRMBS	150	31	0	2	0
11 上記以外のRMBS (ミッドプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	*6 380	*6 26	*6 10	*6 1	*6 10
12 ミッドプライムローン(Alt-A)	190	26	0	1	
13 ABS、CLO等	20	67	320	79	50
14 CLO	*5 20	*5 73	*5 240	*5 83	*5 30
15 CMBS	0	43	0	14	0
16 SIV関連	-	-	*7 80	72	20

\*1: H20/3 末比増減(約 660 億円)のうち、約 20 億円は為替影響(主として米ドルに対する円高要因)によるもの

\*2: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約 1 割

時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約 5 割

\*3: 非投資適格先(H20/3 末における外部格付を基準)の米国金融保証会社(モロライン)との間でクレジットデフォルトスワップ(CDS)によりヘッジを行っている部分(引当金控除後)のエクスポージャーを記載(なお当該ヘッジ取引は H20/8 に終了)

\*4: 全て一次証券化商品

\*5: 区分見直しにより、H20/3 末に項番 5 に計上していたものにつき、H20 年度第 1 四半期決算資料より項番 14 に計上

\*6: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く(なお、当グループが保有するそれらの残高については 2-8 ページをご参照)

\*7: CDO 組成のため行っていたクレジットデフォルトスワップ(CDS)取引の決済に伴い、担保となっていた SIV 発行のシニア債券の受渡しにより取得したもの

(ご参考) 証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)の状況(H21/3 末)

- みずほ証券における証券化商品を参照債権とするクレジットデフォルトスワップ(CDS) <sup>1</sup>の想定元本は約 2,980 億円(H20/3 末約 3,660 億円)、参照債権の時価評価額は約 2,080 億円(H20/3 末約 3,020 億円)。差額のうち、ヘッジ先に対する請求可能見積額は約 700 億円(ヘッジ先より当該差額に係るキャッシュ受領済み分(約 200 億円 <sup>2</sup>)を除く)。なお、当該請求可能見積額から引当(約 200 億円)を除いた金額は約 500 億円

(上記 CDS 契約のうち、米国モロライン(H21/3 末現在の外部格付 AA- <sup>3</sup>)をヘッジ先とする CDS 想定元本は約 270 億円、その参照債権の時価評価額は約 200 億円・・・いずれも内数)

1 上記表項番 4 及び 7 に記載のものは除く

2 外貨キャッシュ相当額を H21/3 末為替レートで換算

3 格付は H21/3 末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

- 上記 CDS 契約の過半は、外部格付 AA 格以上の先(H21/3 末現在)をヘッジ先とするものであり、かつ、参照債権は主に事業法人向け債権を裏付資産とするもの

< 各種証券化商品の用語について >

ABCP : Asset Backed Commercial Paper、資産担保コマーシャルペーパー

ABS : Asset Backed Securities、資産担保証券

ABSCDO : CDO of ABS、資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券

CDO : Collateralized Debt Obligation、債務担保証券

CLO : Collateralized Loan Obligation、ローン担保証券

CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities、商業用不動産ローン担保証券

RMBS : Residential Mortgage-Backed Securities、住宅ローン担保証券

SIV : Structured Investment Vehicle、ストラクチャード・インベストメント・ビークル(=投資目的会社)

スーパー・シニアトランシェ : 格付機関が求める AAA 格必要劣後割合よりも高い劣後割合を設定した部分

一次証券化商品 : 貸付債権等の(証券化商品ではない)原資産を裏付けとして証券化した商品

## 2. その他の関連情報 (H21/3 末)

(計数は 10 億円単位での概数)

### 銀行部門

#### ➤ 売却予定貸出金 (貸出金売却損失引当金の計上対象分)

- ・ 海外 LBO 案件等の売却予定貸出金残高約 1,050 億円に対し、約 290 億円の貸出金売却損失引当金を計上(引当率 27.2%)

(注)上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 35.5%

- ・ 上記のうち、LBO・MBO 案件に係るものの残高は約 810 億円、同引当率は 30.2%

(注)上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 37.9%

- ・ H20/12 末において、売却予定貸出金のうち、欧州拠点における一部の貸出金等(3,482 億円)については、合理的に算定された価額により売却予定貸出金以外の貸出金へ保有目的区分を変更(H21/3 末において引き続き売却予定貸出金としていた場合との比較)

貸出金： 277 億円、貸出金売却損失引当金： 701 億円、その他の経常費用： 411 億円  
(1-25 ページご参照)

#### ➤ 海外 ABCP プログラム関連

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産(約 1,500 億円)には、クレジットカード債権や自動車リース債権等を裏付資産(米国サブプライム関連資産はなし)とする証券化商品を約 820 億円含む

- ・ 上記の海外 ABCP プログラム向けの流動性供与枠の一部に関し、自動車リース債権を裏付資産とする証券化商品約 70 億円(モノライン保証付)の評価損相当額約 40 億円の全額に対し、H21/3 末に偶発損失引当金を同行にて計上

- ・ なお、海外 ABCP プログラムの買取資産に含まれる証券化商品の残高が H20/3 末比ほぼ半減している要因は、満期到来に伴う回収によるもの

#### ➤ 米国金融保証会社(モノライン)保証付証券化商品及び貸出

##### モノライン保証付証券化商品

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産として、自動車リース債権を裏付資産とする証券化商品が約 80 億円(H20/3 末残高約 300 億円から満期到来に伴う回収により大幅に減少)
- ・ なお上記のうち、約 70 億円について、H21/3 末に偶発損失引当金約 40 億円を同行にて計上(上記「海外 ABCP プログラム関連」ご参照)

##### モノライン保証付貸出

- ・ みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約 130 億円(うち実行済残高は約 60 億円)。米国サブプライム関連のものはなし
- ・ H21/3 末時点における当該プロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし

(注)なお、当グループにおけるモノライン関連のエクスポージャーとして、上記銀行部門取引に加え、証券部門における証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)のカウンターパーティーエクスポージャーを 2-6 ページに記載

#### ➤ SIV 関連投融資

- ・ H19 年度に全額を償却済

#### ➤ 米国サブプライム関連ウェアハウジングローン<sup>\*1</sup>

- ・ 該当無し <sup>\*1</sup>:他金融機関等が証券化商品を組成する際、対象資産が集まるまでの間供与する貸出

#### ➤ 米国モーゲージ会社向け貸出 (運転資金等)

- ・ 約 450 億円 (約 4 割が外部格付 A 格<sup>\*2</sup>、残りは BB 格<sup>\*2</sup>)

<sup>\*2</sup>:格付は H21/3 末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

## **銀行部門及び証券部門**

### ➤ **米国政府系機関債(ジニーメイ)、政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ、フレディーマック)**

#### 銀行部門(バンキング勘定)

- ・ 保有額は約 6,650 億円、評価益は約 180 億円であり、保有額のうち約 6,630 億円が米国政府系機関(政府全額出資)である連邦政府抵当金庫(ジニーメイ)保証付の住宅ローン担保証券(RMBS)(参考)H20/3 末保有額は約 1.2 兆円

#### 証券部門(トレーディング勘定)

- ・ 米国政府系機関、GSE による住宅ローン担保証券(RMBS)の保有額は僅少
- ・ 米連邦住宅抵当公社(ファニーメイ)及び米連邦住宅貸付抵当公社(フレディーマック)の発行する社債を、米国市場におけるマーケットメイク目的等で約 380 億円保有、全額時価評価を行っており含み損はなし(H20 年度における実現損益は約 20 億円)

なお、これらの機関の株式は保有せず